

第 14 章

府民經濟計算

第14章 府民経済計算

大阪経済の概要

平成19年度大阪府民経済計算によると、府内総生産(名目 生産側 = 支出側)で、38兆9218億円、対前年度増加率1.2%増となった。また、実質(生産側 平成12暦年連鎖価格)で、41兆4648億円、対前年度増加率(=実質経済成長率)も1.2%増となった。

府内総生産(生産側)

実質経済成長率(1.2%)に対する産業別寄与度をみると、製造業が1.08%ポイント、サービス業が0.71%ポイントとプラスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、製造業は6.1%増、サービス業は2.7%増、不動産業は1.8%増と、10産業中5産業がプラスとなっている。一方、建設業は6.9%減、電気・ガス・水道業は6.7%減、金融・保険業は4.3%減と、5産業がマイナスとなった。

また、総生産額の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業、電気・ガス・水道業、サービス業などが全国を上回っている。

府民所得の分配

平成19年度の府民所得(名目)は、27兆3768億円、対前年度増加率2.9%増と3年連続の増加となった。これは、府民雇用手報酬が対前年度増加率0.2%減となったが、企業所得が同13.8%増となったことによる。

なお、府民所得(名目)を大阪府総人口(総務省推計：平成19年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は、3107千円、対前年度増加率3.0%増となった。

府内総生産(支出側)

平成19年度の府内総生産(支出側)は、名目で38兆9218億円、対前年度増加率1.2%増、実質(平成12暦年固定基準)では41兆760億円、同1.6%増となった。

寄与度をみると、移出入(純)、民間最終消費支出はともに0.9%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が0.7%ポイントとプラスに寄与した。

また、項目別に対前年度増加率(実質)をみると、移出入(純)は5.4%増、民間総固定資本形成の企業設備は4.6%増、民間最終消費支出は1.8%増となった。

デフレーター(生産側 連鎖指数)

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに下落を続けていたが、平成19年度は前年度と同じ水準で推移した。

デフレーターとは、参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

一般的には、「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

<ご利用される場合の注意事項>

○ 府民経済計算は、毎年度過去に遡って遡及推計しますので、利用される場合には、最も新しい公表値をご利用ください。

○ 実質化の方法は、連鎖方式と固定基準年方式があります。

○ 府民経済計算は、国際的な推計体系(SNA)に準じています。準拠する推計体系、体系基準年(名目のベンチマーク年)によって、時系列接続しない場合があります。

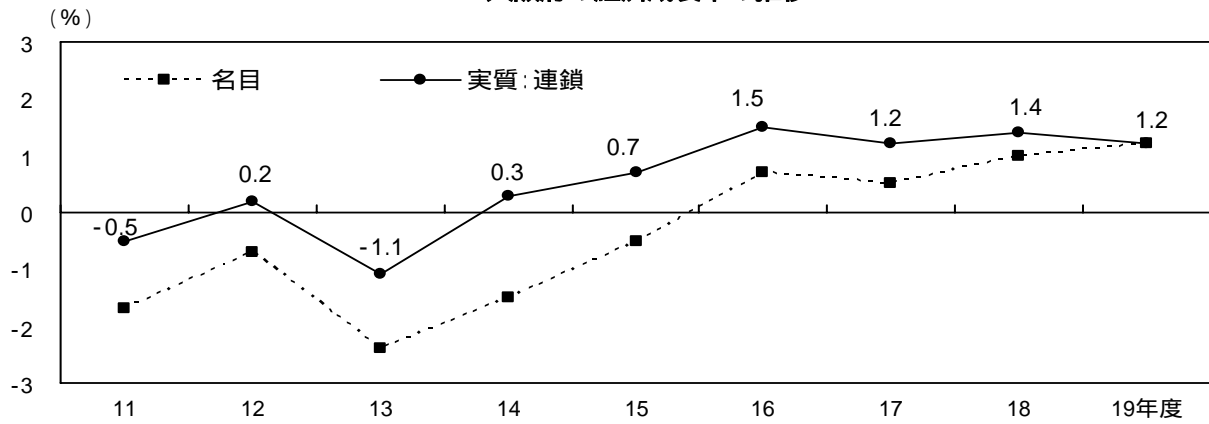
(各体系の推計実施期間)

68SNA(平成2暦年基準) 昭和45年度～平成11年度

93SNA(平成7暦年基準) 平成2年度～平成15年度

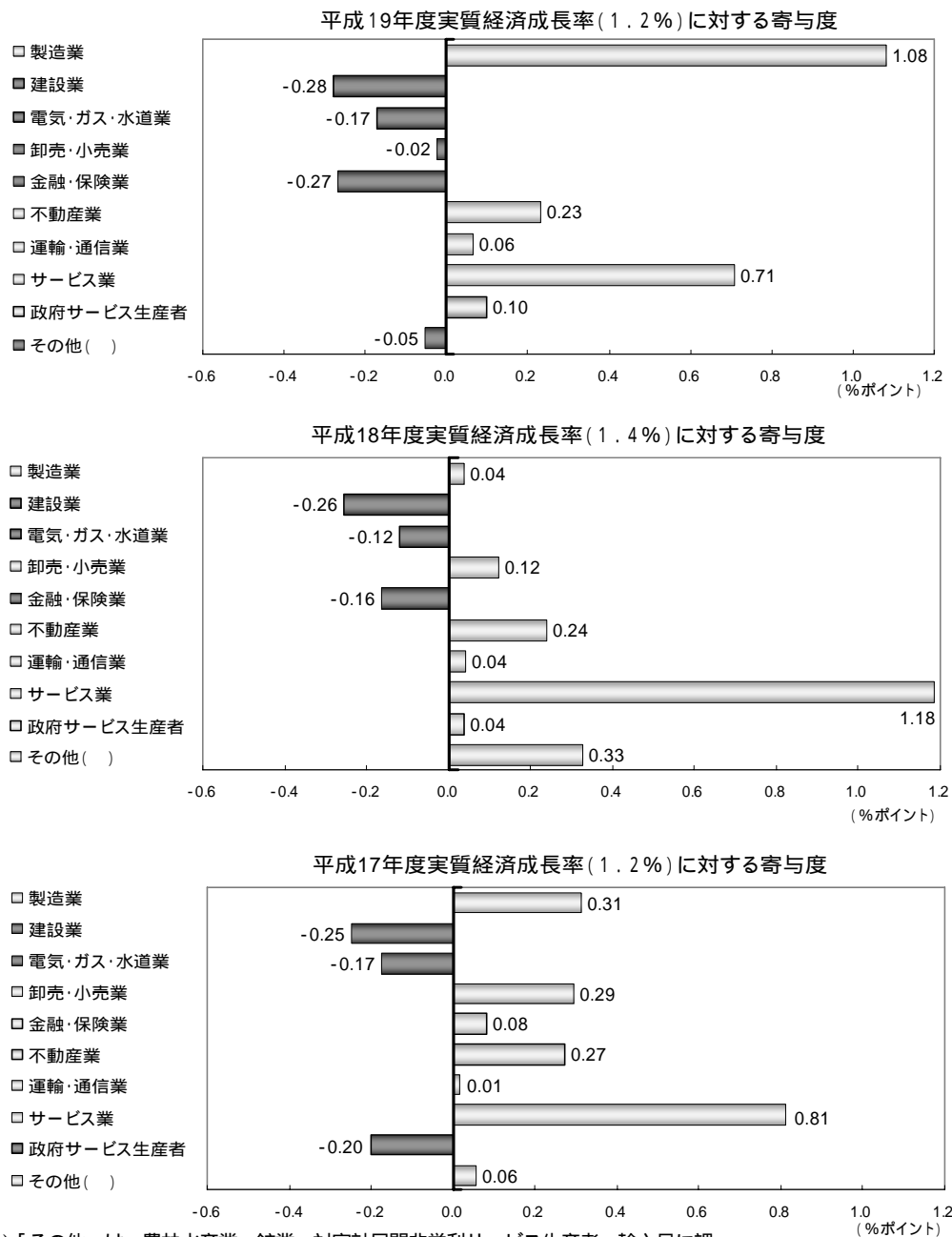
93SNA(平成12暦年基準) 平成8年度～平成19年度

大阪府の経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

実質(生産:連鎖)経済成長率に対する産業別寄与度の推移



()「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」